令和6年第3回阿波市議会定例会会議録（第4号）

招集年月日 令和6年9月9日

招集場所 阿波市議会議場

出席議員（19名）

1番 黒川理佳	2番 檜原浩二
3番 野口加代子	4番 竹内政幸
5番 原田健資	6番 武澤豪
7番 北上正弘	8番 後藤修
9番 坂東重夫	10番 藤本功男
11番 笠井安之	12番 中野厚志
13番 笠井一司	14番 檜原伸
15番 松村幸治	16番 吉田稔
17番 木村松雄	18番 阿部雅志
19番 原田定信	

欠席議員（1名）

20番 三浦三一

会議録署名議員

14番 檜原伸 15番 松村幸治

地方自治法第121条の規定により説明のため出席したものの職氏名

市長 町田寿人	副市長 安丸学
政策監 正木孝一	教育長 高田稔
理事 坂東孝一	市民部長 森友邦明
健康福祉部長 稲井誠司	産業経済部長 森克彦
建設部長 高田敬二	水道部長 吉岡宏
教育部長 小松隆	危機管理局長 笠井和芳
企画総務部次長 大倉洋二	市民部次長 古川秀樹
健康福祉部次長 笠井孝彦	産業経済部次長 岡本正和
建設部次長 大石憲司	教育部次長 三宅剛
教育部次長 酒巻達也	吉野支所長 鈴田直城
土成支所長 妹尾光雄	阿波支所長 大塚清

農業委員会事務局長 住友勝次

水道部次長 吉成永吾

財政課長 藤井信良

監査事務局長 坂東 明

会計管理者 清田 美恵子

職務のため出席したものの職氏名

議会事務局長 相原 繁 喜

事務局議事総務課長 松 永 祐 子

事務局議事総務課係長 大塚 久 史

議事日程

日程第 1 市政に対する一般質問

日程第 2 議案第 38 号 令和 5 年度阿波市一般会計歳入歳出決算認定について

日程第 3 議案第 39 号 令和 5 年度阿波市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
について

日程第 4 議案第 40 号 令和 5 年度阿波市介護保険特別会計歳入歳出決算認定につ
いて

日程第 5 議案第 41 号 令和 5 年度阿波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認
定について

日程第 6 議案第 42 号 令和 5 年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳
出決算認定について

日程第 7 議案第 43 号 令和 5 年度阿波市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
認定について

日程第 8 議案第 44 号 令和 5 年度阿波市御所財産区特別会計歳入歳出決算認定に
ついて

日程第 9 議案第 45 号 令和 5 年度阿波市水道事業会計決算認定について

日程第 10 議案第 46 号 令和 6 年度阿波市一般会計補正予算（第 5 号）について

日程第 11 議案第 47 号 令和 6 年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算（第 1
号）について

日程第 12 議案第 48 号 令和 6 年度阿波市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）に
ついて

日程第 13 議案第 49 号 阿波市手数料徴収条例の一部改正について

日程第 14 議案第 50 号 阿波市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正につ
いて

（日程第 2 ～日程第 14 質疑・付託）

追加日程第 1 議案第 51 号 阿波市国民健康保険条例の一部改正について

追加日程第 2 議案第 52 号 徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

(追加日程第1～追加日程第2 質疑・付託)

午前10時00分 開議

○議長（笠井安之君） 現在の出席議員は19名で定足数に達しており、議会は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付いたしてあります日程表のとおりです。

これより本日の日程に入ります。

~~~~~

日程第1 市政に対する一般質問

○議長（笠井安之君） 日程第1、市政に対する一般質問を前回は引き続き行います。

まず初めに、5番原田健資君の一般質問を許可いたします。

5番原田健資君。

○5番（原田健資君） 5番原田健資です。

ただいまから、5番原田健資、質問を始めたいと思います。

第1問目の質問は、発電力のあるまちづくりについて。

1、現在の家庭用太陽光発電の補助金の現状について。

2番目として、補助金の増額はできないか、また蓄電機の補助はできないか。

この2つで質問させていただきます。

資源の少ない日本は外国の資源に頼っていますが、一時はあと何年で石油が枯渇とも言われていましたが、採掘技術向上でか、その声は今は薄れてきた感じですが。

が、しかし戦争や紛争での危機、海運航路の保持など、日本にとって原油の断絶は危機です。

とにかく資源など何もない日本ではありますが、ところが昔と違って、今は太陽光があります。電気をつくれます。

電気があれば、何でもできる。

水素ガスもできる。

電気があれば、何でもできる。

蓄電池に充電ができる、水力発電ダムに送水ができる、揚水発電ができるなど、太陽光には可能性があります。

未来は明るいと思います。

日当たりのよい、気候がよいと言われる阿波市周辺は、太陽光にはうってつけ、最適地

です。

ところが、周辺を見渡しても、自家の、自宅の屋根につける太陽光の普及は充実しているとは言えません。

そこで、市はもっと普及に努めてはどうでしょうか。

太陽光発電も、さらに蓄電池も、時代が進み、安価になっているようです。

電池の性能も上がってきました。

町を挙げて、市を挙げて、全戸設置を目指して、特別なパワーある普及活動を進めてはいかがでしょうか。

ほぼタダ、無料の太陽光の有効活用は、資源小国の、エネルギー小国の国を救う、国を助けるものと思います。

太陽光発電補助金を、2013年、当時の国は何でやめたのでしょうか。

不思議です。

原子力に取りつく何かの仕業でしょうか。

なぜ補助をやめたのか。

とにかく時代に逆行と思います。

駄目です。

電力自給は、国を救うではありませんでしょうか。

ということで、阿波市は太陽光発電の補助を増やし、あわせて蓄電池にも補助金を創設して、家庭の屋根での電気づくりに手を差し伸べ、援助するべきだと思います。

ただの屋根のままでは、もったいないということです。

質問は、現在の家庭用太陽光発電の補助金の現状について。

もう一つ、補助金の増額ができないか、また蓄電機の補助はできないかという質問をしたいと思います。よろしく願いいたします。

○議長（笠井安之君） 森友市民部長。

○市民部長（森友邦明君） 皆さん、おはようございます。

原田健資議員の一般質問の1問目、発電力のあるまちづくりについて、幾つかご質問をいただいておりますので、順次答弁させていただきます。

まず、1点目の現在の家庭用太陽光発電の補助金の現状についてでございますが、本市では、平成22年度から、地球温暖化対策の推進及び低炭素社会の形成を図ることを目的とした住宅用太陽光発電システム導入補助事業を実施しております。

現在、補助額は1件につき一律5万円であり、令和5年度の実績としましては、26件、総額130万円を交付しております。

続きまして、2点目の補助金の増額はできないか、また蓄電機の補助はできないかについて答弁させていただきます。

住宅用太陽光発電システム導入補助事業につきましては、平成25年度に国の補助事業が終了し、平成26年度以降は市単独事業として、事業を実施しております。

最近では、技術の進歩により、これまで高額であった導入費用が安価となり、一般家庭においても導入しやすくなったことから、平成30年度より、補助額を1件につき上限10万円から、1件につき一律5万円に改定しております。

国からの補助が見込まれない中ではございますが、これまでも市民の皆様から一定の申請をいただいていることから、現在の補助額で事業を継続したいと考えております。

次に、蓄電機の導入補助についてでございますが、現在本市におきましては、蓄電機の導入補助制度はございませんが、蓄電機は再生可能エネルギーの効率的な運用に加え、災害時における活用が見込まれることから、今後国、県の補助金制度の有無や県内市町村の取組状況を詳しく調査し、研究してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田健資君。

○5番（原田健資君） ありがとうございます。

毎日降り注ぐ太陽の高熱、見方によっては、無駄に家の屋根に当たっているだけに見えたりするのですが、装置を設置すれば、電気ができる。

昨今、何もかも値上がりですが、工場誘致に金をかけている、道路などインフラに金をかけている、原子力に金をかけている。

家庭での電気づくりに金をかけても、いいのではありませんでしょうか。

2013年に国は補助をやめ、阿波市も2018年、10万円を5万円に減らしたということですが、電動自転車や電気自動車が普及しつつある中、電力消費も増えていくことでしょう。

補助は、むしろ増やしていくべき時代だと思います。

日当たりのよい阿波市、太陽光発電の普及で、おのおのの家庭から、一戸一戸の家庭から、発電力のある、発電力の大きいまちづくりに補助や施策は必要です。

期待しております。

少し補助金を出せば、無から電気が生まれる。

これは、打ち出の小づちじゃありませんでしょうか。

石油じゃぶじゃぶでなく、電気じゃぶじゃぶ。

そのように余裕の阿波市でいきたいところですが、よろしく補助のほう、お願いいたします。

以上ですが、今回の質問は阿波市の補助で話をしましたが、徳島県の補助とか、ほかにもいろいろありそうで、とにかく太陽光は絶大です。

補助の増大、よろしくお願いいたします。

ということで、1問目の質問を終わりたいと思います。

2問目、遍路街道について質問いたしたいと思います。

1、88番大窪寺と10番切幡寺の間の観光ルートの積極的な周知について質問いたします。

阿波市が配布している観光パンフレットがありますが、内容は土柱やうどんの部分が多いような気がします。

市場町の部分は、あるにはあるが、少ないのではないかと思います。

目立ちません。

また、四国遍路については、7番、8番、9番、10番の4つのお寺とルート等が紹介されています。

市内を通る遍路道が紫色で案内されているのですが、10番と88番の間が、紫色で遍路道として案内表示されていません。

10番と88番の間の遍路街道は、昔からあるルートです。

遍路道として、同じ紫色で表示するべきですが、何の表示もありません。

今年はうるう年です。

御利益が多いと言われる逆打ち遍路の年です。

輪廻とか、曼荼羅とかという言葉があるようですが、88番で終わるのではなく、四国内をぐるぐる回るのも、大いにありのようです。

パンフレットの中身は、遍路以外でも、市場町部分の取扱いが小さいと思います。

過疎地の数少ない大切な観光ルート、88番と10番の間は、特に漏れなく紹介できないでしょうか。

このルートは、環境省や国交省の四国のみちからも外れています。

積極的な周知活動の不足の結果と思います。

沿線には、犬墓大師堂、平家物語にある入野山に架かる両国橋、境目のイチョウ、みちしるべ、八丁坂等、讃岐交流の歴史文化が残っています。

また、平年は88番から10番まで、さらに9番、8番、7番から1番までのお礼参りの逆打ちの道、さらに高野山へ行くコースもあるようです。

そんな、まちにとって大切なコースなのです。

なので、積極的10番から88番の間の紹介、よろしくお願いいたします。

数少ない貴重な歩き遍路が過疎のまちのにぎわいの一助になりますよう、ご配慮お願いいたします。

今年のうるう年の逆打ち遍路のスタートは、88番からではなく、市場町の10番スタートから、さぬき市の88番へのコース取りで、手早く四国遍路全線完全踏破ができるのですが、これらの紹介も、周知もよろしくお願いいたします。

質問は、遍路街道について、88番大窪寺と10番切幡寺の間の観光ルートの積極的な周知でございます。

よろしくお願いいたします。

○議長（笠井安之君） 森産業経済部長。

○産業経済部長（森 克彦君） 原田健資議員の一般質問の2問目、遍路街道についての1点目、88番大窪寺と10番切幡寺の間の観光ルートの積極的な周知について答弁をさせていただきます。

本市には、7番札所から10番札所の4か寺があり、それぞれの札所の距離が近く、比較的平坦な道が多いため、初心者の方が足慣らしの地としてお遍路を始めるには、最適な地域でございます。

また、民家の間を歩くことが多いため、人々と触れ合う機会が多く、新たな出会いを楽しむお遍路体験ができることも、特徴となっております。

一方、議員ご質問の逆打ちやお礼参りと言われる88番札所から10番札所間の観光ルートの積極的な周知につきましては、阿波市観光協会が今年3月に発行しておりますガイドブック「さあはじめようお遍路さん！」に掲載するなど、周知に努めているところでございます。

また、道中には、弘法大師と愛犬の伝説が残る犬墓大師堂の説明や宿泊施設の情報などの案内もご確認いただけます。

今後におきましても、議員ご質問の観光ルートも含めまして、お遍路さんや遍路道の魅力を各種パンフレット等に掲載するとともに、SNS等による情報発信強化を行うなど、本市の観光振興にしっかりと取り組んでまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田健資君。

○5番（原田健資君） ありがとうございます。

今年3月発行のガイドブックには、88番と10番の間の掲載があるとのことでした。

見たところ、付箋かラベルのような付け足しの表示の仕方ようです。

地図形式の原版というか、肝腎の拡散元となりそうな原紙のほうの訂正のほうも、よろしく願いいたします。

観光や信仰を通じて過疎を打開するような集客拡大のパンフレットであってほしいと思います。

ありがとうございます。

次、再問として、四国遍路世界遺産への参入について質問したいと思います。

お寺の境内の看板に、世界遺産のことが表示されていました。

四国遍路を世界遺産にしようという呼びかけのポスターです。

詳しく見たものではないのですが、それを見て、今回の呼びかけに88番と10番の間が登録の対象になっているか、心配になりました。

今年3月よりも前の市のパンフレットには、この線の詳しい紹介は見当たらないし、国交省、環境省の四国のみちからも外れているし、自治体や関係の機関のものは、今までは88番と10番のルートは無関心の状態だったし、紹介不足だったし、心配でした。

これは、市場町の歴史街道が大切にされていないゆゆしき問題だと思います。

心配しています。

今回、88番と10番の間の遍路道が世界遺産の候補のルートに参入できているのか、漏れていないか、現在の状況、取組等を教えていただきたいと思います。

質問は、四国遍路世界遺産へ参入についてです。よろしく願いいたします。

○議長（笠井安之君） 小松教育部長。

○教育部長（小松 隆君） 原田健資議員の一般質問の2問目、遍路街道についての再問、四国遍路世界遺産への参入についての答弁をさせていただきます。

本市を含む58市町村や四国4県、経済団体など、全97団体で構成する四国遍路世界

遺産登録推進協議会では、四国遍路の世界遺産登録に向け、総合的な取組を進めているところであります。

本市に関連した取組としては、最後まで残った空海の道ウォークが挙げられます。

加えて、本市内の遍路道は、第6番安楽寺から第11番藤井寺に向かう遍路道と第88番大窪寺から第10番切幡寺に向かう遍路道が世界遺産推進ルートになっており、推進協議会が発行するパンフレットなどにも掲載されております。

また、国史跡阿波遍路道として、県内10か所の遍路道と6か所の境内地が指定されており、6月24日に開かれました国の文化審議会において、切幡寺境内が阿波遍路道に追加指定され、答申をいただいたことで、機運醸成が図られたことと考えております。

今後とも推進協議会と足並みをそろえ、四国遍路の世界遺産登録に向け、取組に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田健資君。

○5番（原田健資君） ありがとうございます。

国交省や環境省の四国のみちになっていないし、阿波市の観光パンフレットにさえも載っていなかったし、市場の遍路道など、どうでもよいのかと言いたいほどでしたが、今回は大窪寺、切幡寺間遍路街道が世界遺産の推進ルートに入っているということで、一安心です。

これのほかに、国史跡阿波遍路道というのがあるようです。

あれば、88番、10番のルートも指定申請してほしいです。

川島潜水橋の橋の上も市場町であり、遍路道です。

阿波市管内です。

町の出入口です。

市、町境の隅から隅まで、漏れなく申請のほう、よろしく願いいたします。

また、旧道もあります。

市場町にある粟島渡し船跡には、吉野川市の観光案内看板がありますが、阿波市側分は見受けられません。

この線も、漏れなく古道の国史跡等の申請を漏れなくお願いいたします。

ということで、世界遺産参入についての質問等、全て質問完了いたします。

5番原田健資でした。どうもありがとうございました。

○議長（笠井安之君） これで5番原田健資君の一般質問が終了いたしました。
暫時休憩いたします。

午前10時23分 休憩

午前10時34分 再開

○議長（笠井安之君） 休憩前に引き続き会議を聞きます。
次に、19番原田定信君の一般質問を許可いたします。

19番原田定信君。

○19番（原田定信君） おはようございます。

朝夕涼しくなったせいか、声帯を少し痛めておりまして、お聞き苦しい点あるかと思
いますので、どうぞその点ご容赦ください。

一応、14人目の質問となりました。

質問する内容については、前段質問された議員の方々との重複する部分も若干あるかと思
います。

その点について、忌憚のないお考えをお述べいただきたいというふうに思います。

早速質問に移ります。

まず、支所の今後についてということでございます。

昨年の議会で、私は支所を廃止及び予算の減額についていうことを訴えてまいりました。

結果、今年の当初予算にさせていただいても、当初予算に設置されておりますのは、吉野
支所で4,600万円、土成においても4,700万円、阿波支所において4,400万
円というふうに、何ら数字的には反映がされておらないのが、私自身は非常に残念でござ
います。

これから阿波市で行財政改革を進めていく中で、私は支所のこういった減額、そういった
ものをするのは、私はまずこれ一丁目一番地と思います。

ここからでなければ、阿波市の行財政改革には入っていけない。

どこで、私は財政改革をするのか、そのことも私は一つ大きな疑問に思っております。

そして、また今後は行政のデジタルトランスフォーメーションの進展によって、窓口の
業務は、私は日々減っていくと思う。

コンビニエンスストアとかを利用したような、いろいろな証明書の発行とか、それらの
手続ができるんですから、当然私は業務は減っていくし、そのことは、市としては当然広
報していかなきゃならないというふうに思うんです。

また、窓口で取扱いが減少するのはもちろんですが、証明書についても、それらの発行については始まったばかりではありますけれども、今後これは右肩上がりが増えていくんでないのかなというふうに思っております。

また、スマートフォン、また電子申請やキャッシュレス決済に不慣れな方は多々おいでますけれども、これとて、私は日々それぞれの方がご理解していただければ。

そうすれば、私は当然そこらの業務っていうのは減っていくんでないかなっていうふうなことを思っております。

また、それぞれ職員の配置を今後考えていくということも恐らくあるんでしょうけれども、私自身思うのは、やっぱり職員の配置の在り方。

やっぱり今、次長クラスの方が支所長として、今日も議会にお三方お見えですが、私はあえてその部署について私が思うのには、再任用の方を2名、また課長、課長補佐以下を2名、4名ぐらいの体制で十分やっていけるんでないだろうか。

ここは、こう言っちゃあなんですけど、窓口業務だけです。

それを減らしていけるところは、行財政改革でできるところは、私はまずここだけだというふうに思っております。

その点について、恐らく坂東理事のほうにお聞きしたんでは、前回と同じようなお答えが返ってくるっていうことを思います。

市長から、この点については十分なお答えをいただいて、また市長に再問したいと思います。よろしくお願いします。

○議長（笠井安之君） 町田市長。

○市長（町田寿人君） 原田定信議員の一般質問の1問目、支所の今後について、2点質問いただいておりますので、2点続けてで構い……。

1つずつで。

（19番原田定信君「はい」と呼ぶ）

分かりました。

原田定信議員もおっしゃったとおり、昨年、第2回阿波市議会定例会におきまして、同じ提案を含めた質問がございました。

それを受けて、答弁として、支所の運営委員会を設置して、議論、検討していくという答弁をさせていただきました。

その後、昨年の9月ですか、9月に企画総務部、市民部の関係職員をメンバーとして、

支所機能の在り方プロジェクトチームっていうのを9月に立ち上げまして、現状把握及び調査をいたしました。

報告も兼ねて、答弁させていただきます。

先ほど原田定信議員も言われましたように、行財政改革の一丁目ということで、その行革っていうものの認識に対しましては、限られた経営資源、もちろん職員も含んだ資源を最大限に有効活用して、財政の健全化は維持しながら、市民サービスの維持向上を並行して、落とさないように、むしろ向上するように図っていくというように認識しております。

詳しくは、令和4年度の全ての支所の窓口の取扱いの実績は、5万8,000件で、4年前の平成30年度と比較しますと、件数で1万2,000件、率にして17%減少しております。

その要因といたしましては、人口の減少や、個人番号や情報連携による添付書類の減少、さらには各種証明書がコンビニ交付でも活用できることなどが考えられます。

そして、現在はいろいろなものが、DXが特に推進ということで、ちょうど転換期という、変わり目の時期が来ておまして、窓口での取扱いが、今後それが定着したら減少すると想定されますが、窓口に来なくても証明書などを受け取れる手続を行うことができるという取組が、今ちょうど転換期でございます。

加えて、住民の高齢化がさらに進む中、スマートフォンによる電子申請やキャッシュレス決済もできるということで、現在は様々な市民ニーズに対応していく時期であると考えております。

また、各支所においては、この間もあつたんですけど、台風10号によって、各支所が台風災害時には各地の消防団の拠点として、また避難所としての対応に当たる大きな役割を担っており、災害時での危機管理対応の充実が指摘されている中、重要な行政拠点であるとも認識しております。

一方で、議員も言われましたように、経費の削減や組織の見直しは避けては通れないことから、支所に限らず、組織全体の業務の見直し、適正な職員配置を再検討し、市民に利便性の高いサービスの提供と業務の効率化を進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） 再問を行います。

今、市長のおっしゃられた窓口取扱実績が5万8,000件。

確かに大きい数字ですよ。

これは、支所でなければできん仕事ですか。

たまたま支所があるから来よるんですよ、みんな。

このことについては、やっぱりその部分を私は考えるべきだと思うんです。

適正な人材配置っていうことも、答弁の中の言葉にありました。

どのような人員配置が、私はいい配置なのか。

私が申し上げてるのは、支所があるのを、決して否定はしません。

しかしながら、あまりにも大きな予算を使い過ぎる。

これで本当にいけますか、行財政改革の、私が先ほど言った一丁目一番地。

これに何ら手をつけずして、これからの阿波市の行財政改革、市長、できますか。

どこから財政、削っていくんですか。

今、これからも勉強会をするし、また市民にも、そのような行財政改革、この2025
ですか、普及していかなければならない、市民の方にもご負担をかけなければいけない状
況の中にあって、私はまずやれるところからやりましょうと。

そして、先ほど私は申し上げましたけれども、再任用の方2名と課長補佐以下2名ぐら
いの合計4名ぐらいで、運営は決して私はできる。

そうした中で、決済は本所でしたらいいんですよ。支所における決済を本所で行う。

そうすることによって、私は一つの行財政改革の一端が、私は担えるんでないかなとい
うふうに思います。

それは、確かに今の状態は平和で、皆さんが利用なされている。申し分ないですよ。

だけど、合併したんですから、私どもの町は。

2年に及ぶ過去のあわ北合併協議会の中では、支所を設置するという答申案などは出て
おりません。

確かに、あわ北合併協議会で決まったことについては、ほとんどのことが、約束は守れ
なかったけれども、しかしその中でさえ、支所を配置するというふうな形のものを取り沙
汰されなかったんですから。

それと、少なくとも、私は阿波市は合併っていう町を選んではんですよ、4つの町は。

多少皆さん方にご不自由をおかけしても、やっぱりそのことについてまた何かの行政サ
ービスでお返しするというふうなことは、私は大変それは必要でないだろうかなと。

そういうことを考えた場合に、私は今の市長の考え方では、私は行財政改革は絶対できないと思いますよ。

確かに、扱ってる件数は多いですよ、5万8,000件。

しかし、この要望事項っていうのは、これは本所に来られても、またコンビニでもできる書類がほとんど私は入ってると思うんです。

今日、3つの支所長がお見えですけども、いや違う、こうだっていうご意見があれば、申し出てください。

決して、皆さんの仕事を私は否定しておりません。

しかし、やっぱりこれから阿波市が取り組む中で、私は大事なことでないかと思うんです。

再度市長のご答弁をお願いします。

○議長（笠井安之君） 町田市長。

○市長（町田寿人君） 原田定信議員の再問で、予算の減額のところで構いませんか。

これ……。

（19番原田定信君「どうぞ」と呼ぶ）

はい。

予算の減額及び廃止の計画はということで、先ほど申し上げたとおり、支所の必要性は、先ほど申し上げたとおり、このような状況のもと、廃止はできないと考えております。

しかしながら、行革というのは、1年間、半年、短期間でできるもの、ちょっとやっぱり2年、3年かかってできるものがあると、私は認識しております。

ということは、市民が主役のまちづくりで私も当選をさせていただいて、やはり支所に来られる方、支所で対応する方、そういった方がまごまごしよっては、仕事が進まんですよ。

そのマイナンバーを代用的にして、マイナンバーが12月まで経過措置を経て、完全に保険証と合体するんですけど、これに関しても、市民一人一人の認識の度合いが違うと思うんですよ。

そこいらを、最初の数か月とかは、やっぱり市民に寄り添って対応する職員のほうも、市民の方も、やっぱり慣れるっていうのに一定の期間はかかると思うんですよ。

だから、1年で大幅に移行するっていうことは、なかなか難しい。

どっちも難しいのではないかと。

だから、最終的な結論としましては、本年の10月1日から、市民課や各支所において、キャッシュレス決済などが導入されます。

それも、最初は混乱すると思うんですよ、どちらの方も。来れる方、また対応する方も。

そういったことに慣れながら、効率的で、適正な職員配置等が必要かと考えます。

最終的には、先ほどの委員会などにおきまして、県内でも既に導入されておりますが、アウトソーシング——BPOとって、ビジネスのプロセスの民間委託なんですよ——こういった手法を取り入れて、正規の職員が、窓口業務が中心ですから、対応せんと外部委託をしているところもございます。

そういったところにも問合せしてるところ、通常の業務はやれるんですけど、いろんな時代の変化の中で、今、先ほど何回も言いますが、行政DXの対応っていうのは、間違ったらとんでもないことにもなりますので、そこいらを定着させながら、支所は維持しながら、原田定信議員もおっしゃったように、支所費の決算って1億数千万円あるんですけど、そのほとんどが人件費ですから、そこらのところは削減できるように行革を進めていきたいということで、ご理解願いたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） 私、申し上げるけれども、この問題、それでこの財政改革、これは町田市長のまず試金石ですよ。どこまでやれるだろうかなっていう。

そのことについて、ぜひ市長自らの声を、私は市政に反映してください。

職員の中で、こういうようなことは、私は難しいと思う。

これは、だから今日あえて市長に質問をさせていただきました。

そういうことです。

ぜひ市長のこれからのご英断に期待をしたいと思います。

それでは、2点目に移ります。

2点目に出させていただいたのは、小学校の統合についてでございます。

今後本市において、小学校、中学校の向こう3年ぐらいの入学児童の数、分かったら、どうぞ教えてください。

○議長（笠井安之君） 小松教育部長。

○教育部長（小松 隆君） 原田定信議員の一般質問の2問目、小学校の統合についての1点目、今後の入学予定者について答弁させていただきます。

現在、本市の小・中学校に通学する児童・生徒数の現状については、令和6年5月1日時点で、小学生1,406人、中学生773人、合計2,179人となっております。

議員ご質問の今後の入学予定者にはつきましては、本市の出生率のデータから予測しますと、令和7年度に小学校入学を予定する者は202人となっており、今年度入学した児童数232人と比較しますと、30人減少する見込みとなっております。

小・中学校の小規模化の傾向は今後も進行していくことが予想されることから、小学校の統合については、避けては通れない重要な課題であると認識しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） 避けては通れないと、何か私が言わんことを先に言うてくれました。

確かにそうなんですよ。

だけど、そこに至る経緯の中で、今、一番出生率が多かったのが、2017年に新生児が217人誕生しました。

そして、19年に146人、そして21年、235人、23年、217人っていうことで。

出生率は、完璧に右肩下がりで進んでおります。

また、今月出ました、この広報あわ9月号。裏の1ページめくったところを見ますと、新しく生まれた出生の新生児が7名。

7名ですよ、1か月に。

亡くなられた方が46名。

これは、高齢化していく中でやむを得んかなと思うんですけども、これから本当に考えていかなければならないのは、やはりどういう環境で、子どもたちの教育をするかっていうことです。

複式学級になることは、私はまだ先のことと思いますけれども、やっぱり子どもたちは大きな人数の中で競わせてこそ、私は成長するものであるというふうに思うんです。

そうした中でまず思うのは、この子どもたちに行政としてどのような教育の場が与えられるだろうかということと考えたら、このまま放置しておくのは、私は行政として、非

常に私は無責任だと思うんです。

今、答弁されたように、合併は避けては通れない。

それは、間違えれば、看板倒れになりますよ。

避けては通れない、通れないで、ずっと行ってしまうことになる。

じゃあ、具体的に、どのような方法で進めていくのか。

例えば、私が一番に思うのは、市場小学校、大俣小学校、八幡小学校をまず合併さすべきだと思うんです。

モデルケースをつくらなくては、議論が進みませんよ。

今からそういうテーブルに着いたところで、1年、2年で合併ができると、私は決して思いません。

そのために、絶えずテーブルに着いて、保護者と学校、行政が常に話し合いをしていく中で、子どもたちの将来を見据えた計画を立てる。

これは、私は非常に大事なことでないか、行政のまず私は責任だと思うんです。

その部分から考えたときに、具体的に、今、申し上げました市場、大俣、八幡が合併するっていうようなことを申し上げました。

まず、そこから一つのたたき台をつくってやっていかなければ、話は前へ行きませんよ、これ。置いといたんでは。

以前、教育長ですかね、答弁されたのが、行政から出る合併と保護者から出る合併と2つあるんだと。

私は、まず行政から出すべきですよ。

その合併の場を保護者に、私は提供するべきである。そこで議論を経た中で、進んでいったらいいと思うんです。

そのことについて、教育長、お答えをいただけたらと思います。

○議長（笠井安之君） 高田教育長。

○教育長（高田 稔君） 原田定信議員の一般質問の2問目の再問、今後の子どもたちの将来を見据えた計画について答弁させていただきます。

現在、全国的に少子化の急速な進行に直面しており、本市においても、児童・生徒数は減少傾向にあり、小・中学校の小規模化が顕著になってきております。

学校としての望ましい規模については、子どもたちが集団の中で多様な考え方に触れ、互いに切磋琢磨しながら、心身ともに成長する活力ある学校や、学びを支えるよりよい環

境について検討する必要があると考えております。

学校再編を進めるに当たりまして、子どもたちの教育環境をより望ましいものに整えるため、まずは小・中学校の再編に向けたアンケート調査等を実施し、学校再編についての意見を把握してまいります。

あわせて、様々な機会を通して、多くの市民の声を聞く機会を持ちたいと考えており、その後に（仮称）学校再編検討委員会を設置する予定としております。

本市の将来を担う子どもたちにとってよりよい教育環境を提供するため、小・中学校再編についての取組を今後進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） 教育長の答弁の中で、検討委員会をスタートさせていくということで、私は大いに期待を持ちたいというふうに思います。

また、今回質問の中で、たくさんの議員から、小学校の体育館への空調設備の設置を強く望む声がありました。

これは、今の暑さのことを考えたら、私は当然出てくる話と思うんです。

また、各小学校の体育館っちゅうのは、避難所になつとるんですよ。

空調もない避難所っちゅうのは、夏だけでない冬もあるんですよ。

やっぱり冷暖房が備えておる体育館に早く私もしていただきたいし、そのためにも学校の整備っちゅうのは、私は非常に必要でないかなというふうなことを特に思います。

今、入学者の数にしても、これから年々減っていきますよね。そのことを、私は教育現場も承知しておると思うんです。

先ほど教育長がおっしゃられたように、避けて通れないっていうのは共通した認識だと思えます。

一日も早い、そうした検討委員会の立ち上げをしていただいて、子どもたちのための、私はしっかりした学校教育をやってもらいたいなど。

その代名詞が、子育てするなら阿波市だと思うんです。

非常に難しい課題はたくさんありますけれども、ぜひ積極的に取り組んでいただきたいというふうに思います。

この点はここで置きまして、次の3点目、学校給食費の無償化について質問をさせていただきます。

今朝、テレビの報道を見ておられますと、今、自民党の総裁選挙真ただ中なんですけれども、ある1人の総理、総裁の候補者が言うとするのは、私が総理、総裁になったら、給食費は全額無償化にするというような公約を出してましたよ、それは。

ていうことは、そういうふうにおっしゃるように、非常に私は大変な問題だと思うんです。

まず、そこでお聞きしたいんですけれども、阿波市に係る学校給食費の無償化について、どれぐらいの事業費が必要ですか、無償化にした場合について。お聞かせください。

○議長（笠井安之君） 小松教育部長。

○教育部長（小松 隆君） 原田定信議員の一般質問の3問目、学校給食の無償化についての、小・中学校の給食費の金額についてでございますが、現在予算規模となりますが、約1億5,000万円程度の金額が必要というふうになる予定でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） 給食費の無償化は、過去にも同僚議員の中から、たくさんの方が質問したことです。

今、私がお聞きしたのは、どれぐらいの財源が必要なんですかつちゅうことをお聞きしたいんですけど。

分かる範囲で結構です。どれぐらいかかるか、もう一度お聞かせください。

すみません。

○議長（笠井安之君） 暫時休憩いたします。

午前11時05分 休憩

午前11時11分 再開

○議長（笠井安之君） 小休前に引き続き会議を開きます。

小松教育部長。

○教育部長（小松 隆君） 原田定信議員の一般質問の3問目、学校給食費の無償化についての1点目、他市に先駆けて取り組んでみてはどうかについての答弁、プラス阿波市の給食費の実績について報告をさせていただきます。

令和5年度になりますが、学校給食費の実績といたしましては、1億3,834万6,000円の歳入となっております。

続いて、令和6年度は、1食当たり学校給食費用を、小学校315円、中学校343円

に改定させていただきましたが、保護者負担額は、小学校277円、中学校301円に据え置き、これまでどおりの負担で、安全で安心、そして質の高い給食を安定的に提供しているところでございます。

議員ご質問の学校給食費の無償化についてでございますが、相当の財源確保が必要となることから、新たな財源確保の取組や事務事業の見直しなども含めながら、引き続き検討してまいります。

また、国においては、学校給食費の無償化についての議論が現在も続いていることから、今後の国の動向についても注視してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） 今の現実を知ることはできました。

その答弁で結構だと思うんですけども、これ質を落として、安くしたんでは、ものならんですよね。

だから、私は、全額は仮にできなくても、今、言いよった1億3,000万円から5,000万円ぐらいかかるでしょ、恐らく総額でいうと。

そしたら、それで行くんだったら、全額負担っていうよりも、まず行政のほうで、3割、4割の負担ができないものか。

これは、それぞれ、もうこれだけ少子化の時代が来て、阿波市役所の東の玄関口には、子育てするなら阿波市と堂々と書いてある町じゃないですか。

何を先おいて、私は子どもの教育、子育てのための、私はよその町に類を見ない、私は予算化をしてもらいたいなど。

若干その懸垂幕の色も、子育てするなら阿波市もだんだんかすんでまいりましたけれども、やはり新たな取組の中で、次から次のやっぱり子育ての、私はメニューを投じていただきたい。

そのようなことを、私はぜひお願いをしたいと思います。

市長、お考えはいかがです。

全額せんでも、幾らかはご負担ができないものか、市において。

いかがでしょう。

○議長（笠井安之君） 町田市長。

これが再々問の答弁になりますので。

質問漏れはありませんか。

○市長（町田寿人君） 原田定信議員の一般質問の3問目の再々問、行政の負担を順次進めてはどうかについて答弁させていただきます。

現在のところ、阿波市では、学校給食費の値上がり分の1食当たり、小学校が38円、中学校が42円の支援を行っております。

次に、議員本題でございますが、文部科学省の直近の調査によりますと、公立小・中学校の児童・生徒全員の給食費を無償化にしている自治体が、昨年の9月時点で、全国の3割に当たる547自治体、全てで自治体は1,794あるんですけど、3割の自治体が今、実施しております。

2017年、これ平成29年ですけど、この6年間で7倍に増えているというのが、子育て支援の重点施策ということを表しております。

そして、その中でも、やはり昨年度いただいた国からのいろんな交付金を使いまして、期限を切って支援している自治体もあって、詳細なところは不透明なところもございますが、東京都においては、今年の4月から、23区全ての公立の小・中学校で、東京都、これは財政力が違うんですが、無償化を始めました。

そして、最近では、来年の4月から沖縄県におきましては、中学校のみの完全無償化をするところに、県の補助金として2分の1出す動きが出ております。

徳島県内でも、今、小・中学校の無償化を行っているところは、8市のうちで1市ございます。

町村に至っては、期限を切ったところも含めまして、それも数団体あるということがございます。

政府におきましても、これ全国の市町村の全ての公立の小・中学校の無償化をやったら、5,000億円要ると言われております。

ほんで、先ほど来、国の来年度の概算要求も117兆円ということで、こん中には無償化が含まれておりませんが、国に対しては、四国の市長会のほうから、東京のほうに働きかけをしております。

内容につきましては、学校給食は学校教育活動の一環として、切り離すことのできないものであり、教育の機会均等の立場からも、各自治体の規模や財政力によって、地域間格差が生まれてはいけないと。

児童・生徒が不利益を被らないように、全国一律の無償化に向けた国の財政措置を速や

かに講じることということで、今年も陳情に行ってまいりました。

しかしながら、国が不透明だという状況でございまして、それに加えて、先ほど部長が答弁しましたとおり、阿波市が学校給食費の無償化を行うためには、相当の財源確保が必要となります。

先ほど1億円を超えた金額を言いましたが、しかしながら子育て、教育に係る給食無償化っていうのは非常に重要な施策でございまして、早急に保護者の意向などを調査しながら、財源につきましては、現在の子育て、教育対策事業の、エビデンスといいますか、今までやってきたものの効果等を検証しながら、事業を全ての事業も含めてスクラップアンドしながら、様々な手法を国の動向と並行して検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） 町田市長からは、非常に前向きなご答弁をいただきました。

大いに期待したいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

次に、次の質問に移ります。

次の質問については、ふるさと納税に関してでございます。

4問目の質問です。

ホームページを開けますと、今、人気のランキングっていうことで、シャインマスカットの絵がたくさん、ブドウを中心にたくさん掲載されております。

確かに、阿波市は南向きの、本当に果物にしろ、野菜にしろ、育つ町なんですよ。

やはりその件で、今回もまた広報あわの中では、ちゃんとそこらの数字も発表されております。

非常に私はそれなりに成果は上がってるんでないのかなというふうに思うんですけども、これからは、特に財政が本当に硬直化していく中で、一般の方より財源を求める、本当に私はいいい機会、いいチャンスがこのふるさと納税でないのかなと思うんです。

逆の言い方をすれば、そこにまさに知恵比べ、サービス比べがあるんでないのかなと。

やっぱりいい材料を、それぞれの市民の方は、市民っていうか、寄附しようと思う考えの方は、見た中で寄附をしておるといふようなことなんです。

阿波市においては、そこらを今、業者のほうに委託して、順調に私はやれておるといふふうに思うんですけども、今後このふるさと納税について、どのように取り組んでいけるのか、これからの方向性をちょっとお聞きしたいと思っております。

○議長（笠井安之君） 安丸副市長。

○副市長（安丸 学君） まず、原田定信議員、通告どおりのご質問に従って答弁させていただいてよろしいでしょうか。

（19番原田定信君「はい」と呼ぶ）

よろしいですかね。

（19番原田定信君「どうぞ」と呼ぶ）

はい。

幾つかのご質問をいただいておりますので、順次お答えをさせていただきます。

まず初めに、1点目の本市の現状についてお答えをさせていただきます。

ふるさと納税制度は、生まれ育ったふるさとに貢献できる制度、自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度として、平成20年度に創設されました。

平成27年度税制改正におきまして、自己負担額2,000円を除いた全額が控除される限度額である、ふるさと納税枠が約2倍に拡充されたことや、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設による手続の簡素化によりまして、寄附者が大幅に増加いたしました。

本市の令和5年度の寄附受入額につきましては、約1億5,315万円であり、令和4年度の約9,279万円を上回り、過去最高額となりまして、県内では7番目の寄附額となっております。

一方、これに伴う返礼品の支出額につきましては、約8,072万円で、これによりまして、実質寄附受入額といたしましては、約7,243万円となっております。

また、本市の住民からほかの自治体への寄附を行った流出額は、約3,486万円となっておりますが、地方交付税として補填されます流出額の75%、2,614万円を合わせて計算いたしますと、実質流失額は約872万円となります。

以上のことから、ふるさと納税全体の収支額といたしましては、約6,371万円の寄附額となっております。

寄附額が増えた要因といたしましては、ふるさと納税ポータルサイトで受け付けた寄附に対しまして、返礼品の調達や配送の手配、寄附情報の管理や問合せ対応を委託しております、ふるさと納税の中間事業者による民間のノウハウを生かした業務運営が成果につながっていると考えております。

この事業者は、本市にサテライトオフィスを設置して、返礼品提供事業者を直接訪問し、新たな返礼品の考案や新規事業者の開拓の実施によりまして、返礼品の数が大幅に増

加し、令和6年3月末には、昨年度から246品目増の658品目となったことが寄附額の増額につながったと考えております。

今後におきましても、本市を応援してくださる人を増やすため、各県人会等でのPR、返礼品の開発やポータルサイトを活用して、貴重な財源であります、ふるさと納税を積極的に推進してまいります。

次に、返礼品の見直しを考えてみてはどうかというご提案でございます。

ふるさと納税の返礼品は、総務省が定める地場産品基準に従って、返礼品そのものが、地域における雇用の創出や新たな地域資源の発掘など、地域経済の活性化に寄与する返礼品を選定してございます。

本市の返礼品は、市内で生産や製造された特産品が大部分を占めておりまして、阿波市産の農産物や肉類のほか、ハム、ソーセージやサングラスは特に人気を集めておるところでございます。

議員ご提案の返礼品の見直しにつきましては、先ほど答弁させていただきましたように、今年度は昨年度より246品目の返礼品の数を増やしております。

一方で、視点を変えて、寄附した自治体を訪れ、イベントへの参加や旅行を楽しんでもらう体験型の返礼品の注目が高まっている中、現在実施しております果物狩り体験やゴルフプレークーポン券などの返礼品に加え、本市を訪れるきっかけをつくり、地域経済の活性化につながる、本市の特色を反映した魅力的な宿泊券や施設利用券等の返礼品の開発に取り組んでまいります。

そして、最後のご質問でございますが、推進課を設置してはどうかというご質問でございます。

まず、ふるさと納税に係る経費につきましては、総務省が寄附額の5割以下にする基準を定めており、その経費には、ふるさと納税の業務に従事する職員の人件費も含まれると、このようにされております。

そのため本市では、現在の組織体系を維持しながら、引き続きふるさと納税に係る経費を抑えるとともに、民間事業者のノウハウを活用した情報発信を続け、返礼品の充実を図り、さらなる寄附者の獲得につなげてまいりたいと、このように考えております。

以上、答弁とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） 副市長にご答弁いただきました。

ただ、次の、この項で推進課を出そうと思うんだけど、先にお答えをいただきました。

非常に念のいったご答弁をいただきました。

と申しますのも、このふるさと返礼品というのは、私は前段申しましたけれども、そのまちの個性を、私は発揮していただく、本当に大事なこれからの財源でないかというふうに思うんです。

ご案内のように、阿波市に住まいしてる方は、阿波市にはふるさと納税はもちろんできるのですよね。市外の方に限るんですから。

これこそ、まさに広報のしがいがあるっちゅう、私はやり方だと、成果が見えるやり方でないかなっていうふうに思います。

また、そうした中で、私はぜひ推進課を設置してもいいんでないかなと思うし、またそこに持ってきて、やっぱり職員なりから、こんなような提案はどうだろうかっていうようなものも、私は示してもらったらどうだろうかと。

例えば、この日当たりのいい阿波市ですけれども、そこで例えば反ぐらいの面積をお貸ししますよというふうな、私は返礼品も面白いんでないかなと。

これからは、個性に富んだ、私は知恵比べ、サービス比べの、私はふるさと納税の返礼品になるんでないかなというふうなことを、私は特に思います。

そうした中で、担当課、また担当の方々にはご労苦かけますけれども、負けないように、私は他市に負けないように頑張ってもらいたいというふうに思います。

ふるさと納税については、この点で置きます。

続いて、5番目の工場誘致についてお聞きいたします。

工場誘致ですけれども、この件については、今、仮称ですけれども、阿波スマートインターが通ることによって、金融機関のほうには、ちよくちよく用地の場所探しの電話が、連絡が来とるようです。

市役所も、恐らくその情報等々もお持ちな部分もあるんでないかと思うんですけれども、私はこれから、この企業誘致っていうことは、相手から来るんでなしに、これからはこっちから積極的に呼びかけていく、まさにアグレッシブに。

この点については、市のほうからアクションをかけていくということが、私はぜひ必要でないんだろうかなというふうに思います。

今、農家の方は、農家離れも厳しいんですけれども、ある方が申ししておりました。

3反半買うてくれんかというんで、その3反半を買う約束をしたら、ぐるりの方も、うちも、私も買うてくれ、私も、私もちゅうことで、結局1町4反までになった。

それぐらい、今、農家の、農地離れちゅうんですか、それが進んでおる状況があるんですよ。

それから考えていくのであるならば、やっぱりそういった情報を他市に売り込んでいくような、私は企業局を立ち上げてはどうだろうかなど。

向こうから来るのを待つよりも、こちらから積極的に進めていくというふうな考え方が、私はいかがかなと思うんですけども、この点については、副市長ですか、お答えいただけますか。

どうぞ、お願いします。

○議長（笠井安之君） 安丸副市長。

○副市長（安丸 学君） 原田定信議員の一般質問、工場誘致について、市営の工業団地を民間と協力して造成してはどうかというご質問にお答えをさせていただきます。

はばたき坂東重夫議員の代表質問でも答弁をさせていただきましたが、本市におきます工場誘致の取組といたしましては、多様化する企業のニーズに柔軟に対応するため、オーダーメイド型の工場誘致に取り組んでいるところでございます。

オーダーメイド型の企業誘致の利点といたしましては、立地に必要な用地の面積、物流経路や給排水等のインフラなど、様々なニーズを満たす最適所を提案できるところにあります。

また、従来のような団地整備に比べまして、過剰な初期投資や条件の不一致による遊休地化など、様々なリスク回避にもつながるものと考えております。

その一方で、オーダーメイド型の企業誘致を円滑に実施するためには、スピード感のある用地の提案取得が必要となるため、あらかじめ企業立地に適した候補地を可能な限り、複数選定していく必要があります。

議員ご提案のように、近年の高齢化に伴いまして、管理が困難になった土地が不動産業者をはじめとする地元企業に売却され、集約されている場所も見られるようになってまいりました。

こうした状況を踏まえ、集約された土地情報の収集に努め、企業誘致の候補地として選定してまいりたいと、このように考えております。

また、このような場所と、立地を希望する企業をマッチングするため、企業立地に関す

る情報を多数集める県、あるいは金融機関等との連携をさらに強化しながら、官民一体となった効率的な企業誘致に結びつけてまいりたいと、このように考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） 工場誘致は、本当に大事な課題ですよ。

例えば、一つ問題があるのは、誘致ができて、人がおらんっていう問題があります。

工場ができて、また企業の調査では、まず進出すると同時に、この場所では人が雇用できるだろうかというふうなことの世論調査、市場調査をしてから進んでおるというふうに聞いております。

確かに、今、労働人口っていうのは非常に少ないんですけども、ただ、まずそれより何よりも、私は用地をまず確保して、そしてそのことについて企業の働きかけをする、そしてその働きかけを待ちたい、待ったらというふうなことを特に思います。

阿波市発足以来、たくさんの企業が、理事者のご努力のおかげで成功しました。

たくさんの企業が今、阿波市に進出していただいて、盛んに取り組んでいただいておりますのも事実でございます。

しかし、これからは、企業誘致もますます競争がされるというふうに思うんです。

というのも、やはり前段申し上げた高速道路に非常に近いっていう反面、またそこへもってきて、（仮称）阿波スマートインターができるっていう一つの利点を生かして、ましてこの町は、まず津波は起きないだろうと。

確かに、家が傾く、崩れる、インフラがどうなのかどうかっていうことは分からないけれども、まず物流の倉庫なんかも、大きな進出が計画されておるところもあるやにお聞きをしております。

個人が土地を持たれて、誘致を考えても、話は前に進まない。

そのところを、私は思うのに、企業局を立ち上げて、そのところで、その用地を市が常に把握しながら、そうした話があったときにはすぐに対応できるような、そういうシステム、工業団地というんじゃなしに、そういうふうな用地を市のほうで確保しておく、認識しておくというふうなことが最善でないかと思うんですけども、市長の見解をお聞きしたいと思います。

○議長（笠井安之君） 町田市長。

○市長（町田寿人君） 原田定信議員の一般質問の5問目の再問、企業局を立ち上げては

どうかについて答弁させていただきます。

企業誘致は、現在商工観光課が所管しており、専属の担当職員を配置することで、近年好調な成果が上がっているところでございます。

業務といたしましては、企業からの相談受付や、農地規制をはじめとする多くの土地利用規制の解決、また道路、給排水の整備や環境保全など、非常に多岐にわたります。

現状では、企業誘致の担当職員が、庁内はもとより、関係機関、地権者など、様々な関係者とのパイプ役となるコンシェルジュ機能——総合案内とか、世話係のこととだけ思っていたらと思います——そういった役割を果たしながら、企業誘致に取り組んでいるところでございます。

こうした取組は、本市に関わった企業の皆様からは、特にこのコンシェルジュ機能が高く評価されるなど、企業誘致の促進につながっているのではないかと認識しております。

こうした中、原田定信議員ご提案の企業局の立ち上げ、つまり企業誘致を担当する専門部署の設置につきましては、専門部署を設けることで、より誘致業務に専念でき、先ほど申し上げましたコンシェルジュ機能をはじめ、企業に関する情報の収集や相談体制の強化が図れるなど、さらなる企業誘致の促進に大変有意義な方法の一つであると考えております。

一方で、それを実現するためには、組織全体の職員数の配置バランスなど、適正な定員管理をはじめ、その効果や財政状況、さらには社会情勢などを総合的に判断していく必要がございます。

また、企業誘致を実現するためには、阿波市役所全体が一丸となる必要があることも踏まえ、今後の研究、検討課題とさせていただきたいと考えております。

企業誘致の実現は、本市において、仕事や人を呼び込み、市勢発展の原動力となりますので、引き続き鋭意取り組んでまいりますので、なお一層のご理解とご協力をお願いいたします。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） 市長もトップとして、企業誘致については、ますます積極的な運用、働きかけを特にお願いしたいというふうに思います。

この項を終わりますして、6番目になりました。

各小学校区において、防災訓練が実施されております。

この件について、質問をさせていただこうというふうに思います。

今年は正月早々、能登半島において、大きな地震が発生しました。

いまだにインフラが回復しない。

まさに未曾有の、大被害が被られたということです。

したがって、市民の間にも、私は大きな不安が付きまっております。

8月4日に日向灘で発生したところの地震、それが南海トラフ地震情報が初めて情報が流されました。

その結果において、市民の関心度の非常に高まりがあることでもございましたんですけども、1日、2日で最寄りのスーパーにある水が全てなくなって、売り切れてしまったというふうなことです。

そこらから見て、今、非常に災害についての考え方が問われておりますけれども、私は今、行っておる訓練が果たして本当にそういった災害に遭うたときに、本当に役に立つのだろうかということをまず思います。

決して、それを否定するわけではありません。

もっと理にかなったやり方があるんじゃないんだろうかなということを思います。

いかがお考えなのか、見解をお聞かせください。

○議長（笠井安之君） 笠井危機管理局長。

○危機管理局長（笠井和芳君） 原田定信議員の一般質問の6問目、各小学校区の防災訓練について、訓練の在り方を見直してはどうかのご質問に答弁をさせていただきます。

自主防災組織は、地域住民が、私たちの地域は私たちが守るという精神と連帯感のもと、自主的に結成し、防災・減災活動を行うための組織でございます。

さらに、自主防災組織連合会を設立することにより、防災・減災のノウハウの共有化や情報交換などの相互連携が図られ、連合会を中心とした共助の大きな活動の展開が期待されております。

各小学校区ごとの連合会は、本年4月1日現在、林、御所、八幡、土成、市場、大俣、一条、伊沢の8つの小学校区の連合会が結成されておりましたが、先月8月26日に久勝小学校区において、自主防災組織連合会が設立されたところでございます。

残る柿原小学校区でございますが、先般の台風第10号の影響によりまして、設立大会を延期し、今月9月11日に設立大会を開催する運びであり、設立となりますと、市内全ての小学校区にて、自主防災組織連合会が結成されることとなります。

防災訓練の重要性についてでございますが、阪神・淡路大震災では、発生直後に救助を必要とした人が3万5,000人いたとされており、そのうちの約8割に当たる2万7,000人を助け出したのが、隣近所の人々でした。

過去の大規模地震の検証により、発生直後における地域コミュニティによる、人命救助をはじめとする初期活動がより重要視されていることから、自助、共助に必要な技術を反復訓練により習得していただくことで、地区防災力の向上と防災意識の高揚に寄与するものと考えております。

また、災害は年々激甚化の様相を呈してきていることから、災害の様相を踏まえた、より現実的な防災訓練種目の選定や実施要項を創意工夫し、参加意欲をそそるような魅力ある防災訓練の提案に努めてまいります。

今後も引き続き地域と一体になった自主防災組織連合会の重要性を啓発し、誰もが安全・安心して暮らせるまちづくりの実現に向け、防災・減災対策の充実強化を図ってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） 今、局長のほうから、現況についてをお聞かせいただきました。

ただ、防災訓練というのは、何か。

共助の部分で、私は訓練しておるっていうふうに思うんですよ。

今、ご答弁の中にあつたように、阪神・淡路大震災では、2万7,000人の方が助け出された。そういった実績が見えるっていうことです。

ただ、私、若干思うのは、これ、やっぱりあの神戸っていうところの、家並みが密集しておるところで家が倒壊した場合についてですよ。

これは、当然みんなが助け合いますよ、これは。

この阿波市で、隣のおうちまで何メートルも離れている、何十メートルも離れておるかも分からん、そういうところで、私は救助ということは、なかなか私は難しいっていうふうに思うんですよ。

先ほども言ったように、今しておる訓練を私は否定するわけじゃないんですよ。

それは必要なんですよ、それはそれとして。

ただ、もっと私は一味加えたほうがいいんでないですかっていうことを申し上げたいん

です。

例えば、今おっしゃられた、阪神・淡路大震災で大きな成果が上がったというけども、能登半島の地震においては、何らお隣の方が助けに行きよるっちゅう映像、ニュースを見たことはありません。

常に自衛隊の方が入られて、また災害ボランティアの方も来てくれて、それぞれの方を助ける、救助するというふうな映像は何回も見たけれど、やっぱり地域によって、私は違うんだと思うんです。

そん中で一つ思うのは、やっぱり思う一つの中に、例えば防災レシピみたいなことが、盛んにこの頃テレビでも放送されております。

また、水については、非常にみんな苦勞して、水が断水して、水を運ぶのに苦勞しとるようです。

それが証拠に、先ほど申し上げた日向灘を起点とした地震では、1日、2日でこの周辺のスーパーの水が全部売り切れて、なくなったっていうことなんですけれども、その番組の中では、今の水道水、9日や10日はそれで持てるということも報道されておりました。

それやったら、別に慌ててスーパーで水を買えばさうでも。

そういうようなことも、私はできるんでないかと思うし、またレシピについても、料理関係についても、簡単な、ガスコンロでこうやってやれば御飯が炊けますとかという、そういうふうな自分の家でできるようなこともあった。

そういうことを、私はまずこういった防災訓練の中でする必要も、私はあるんでないのかなと、必要なんでないかなっていうことを特に思いました。

それと、防災避難所ですけれども、広報にも載っておるとおり、33か所、阿波市に避難所があるんですね。

この10号台風で、大きな報道がされたがために、そこに避難するような報道が盛んにされました。

ただ思ったのは、その避難所に果たして空調、エアコンが入るとんだらうか、どうだらうか。

前段皆さんエアコンのことを質問されておったけれども、少なくとも、やっぱり避難所となれば、私は絶対にエアコンは必要ですよ。

冬の寒空で入れるのも、夏のこの猛暑の時期に避難所だっっていうのも、私はいかがなも

んか。

そうになったら、避難所へ行かないですよ、みんなが。

自分のところで何とかする。

また、ハウスで過ごす、車中で過ごすというふうなことが出ようかと思うんです。

そして、また一つ思うんですけれども、それぞれの台所には、ごみカレンダーがあるんですよ。ごみの出す。各地区によって。

その1マスを、ご理解をいただいて、そこに防災関係の、例えば防災レシピを、防災のときにはこうしましょうとかというようなレシピを載せる。

そういったものが、私はそれぞれの家庭の中でつながることではないのかなと思うんです。

いかがでしょうか。その件について、お考え方をお聞かせください。

○議長（笠井安之君） 笠井危機管理局長。

○危機管理局長（笠井和芳君） 原田定信議員の一般質問の6問目、訓練の在り方を見直してはどうかについての再問に答弁をさせていただきます。

ただいま原田定信議員からは、防災担当部局といたしましては、非常にありがたいご提言をいただきました。

市民の皆様の生命に関係する非常に重要なことであると認識しております。

レイアウト的な問題等も考慮いたしまして、より最善な方法が取れますよう、局内及び関係部署と慎重に検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

（19番原田定信君「議長、全部答えてくれたかな、どうかな。レシピの関係だとか。答弁漏れないですか」と呼ぶ）

○議長（笠井安之君） ただいまの質問ですが、通告の範囲を超えておりますので、答えられる範囲で答えたということでございます。

（19番原田定信君「無理。難しいですか」と呼ぶ）

原田定信君。

○19番（原田定信君） 分かりました。

申し上げたのは、防災レシピのことも、この防災訓練の中に入れてもいかがでしょうか。また、そういったものを各家庭の台所にあるごみカレンダーに、まさかのときにはというふうな、そんな中で載せるのも、私は一つの方法ではないのかなということを思いま

した。

まず、みんなが安全・安心で過ごすことができるように、ひとつ担当課のご尽力を特にお願いをしたいと思います。

回答は結構でございます。

さあ、いよいよ最後の質問になりました。

いよいよ本市も合併してから20年、20周年を迎えております。

記念事業については、恐らく計画がされておるかとは思いますが、今の時点で、どのようなことが計画をされておるか、お聞かせ願います。

○議長（笠井安之君） 坂東理事。

○理事（坂東孝一君） 原田定信議員の一般質問7問目、合併20周年について、記念事業の計画はとのご質問に答弁をさせていただきます。

本市は、来年4月に市制20周年を迎えます。

この節目を市民全体で祝い、改めてこの町のよさと魅力を市内外に伝えるとともに、未来に向けて、夢と希望にあふれた町をつなげていくため、記念式典、記念事業を検討しております。

現在は、来年4月に記念式典を開催するとともに、年間を通じ、市や関係団体の催す各種イベント事業を記念事業と称して、内容の充実を図り実施するため、関係各課等と協議を進めております。

なお、記念式典等の関連予算につきましては、今議会で記念式典運営管理業務委託料200万円の債務負担と市制20周年をPRするためのキャッチフレーズ募集費用、懸垂幕、横断幕、のぼりの製作費用などを予算計上しております。

また、来年度の当初予算には、各担当課から、記念事業の関連予算を計上する予定としておりますので、ご理解、ご協力のほど、よろしく願いいたします。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） つつがなく計画はされておるようでございます。

小笠原市長、そしてまた野崎市長、藤井市長、また現在の町田市長、阿波市の発展のためにそれぞれご尽力をされたことと思います。

ここで一つ提案なんですけれども、昨日12時に四国放送にチャンネルを合わせますと、お宝鑑定団っていうのをやっております。

これ、テレビ東京の非常に人気のある番組なんですよ。

高いもんをいいもんだって持ってきたものが1万円や2万円の評価だったり、安いと思
ったもんが何百万円の評価を受けたりっていうようなことで、全国的に非常に人気のある
番組です。

そして、この番組では、各そうした出張の鑑定団の要望を募集してるのも、番組の最後
でありました。

この際、阿波市も全国デビュー、いかがでしょう。

これ、ちょうど時期的にもいいんで。

お宝鑑定団の公開放送をぜひとも進めていただければいいと思うんですけれども、いか
がでしょうか。ご答弁ください。

○議長（笠井安之君） 坂東理事。

○理事（坂東孝一君） 原田定信議員の一般質問7問目、合併20周年についての再問、
お宝鑑定団の公開放送をしてはどうかというご質問に答弁をさせていただきます。

本市の魅力というものを市内外に伝えるということは、非常に重要であると考えており
ますので、議員ご提案も含めた記念事業を前向きに検討していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（笠井安之君） 原田定信君。

○19番（原田定信君） これぞ、まさに前向きなご答弁をいただきました。

いよいよ阿波市も全国デビューということで、ぜひともこの事業が誘致、招致できるよ
うに、担当課のご尽力、ご努力をどうぞよろしく願いをいたします。

7点の質問を、皆さん方のご回答をいただきました。

ただ、十分な質問前の打合せをせず、私はこの質問に臨みました。

若干回答いただけなかった部分もあるんですけれども、全て最初のすり合わせを全部し
て、この代表、一般質問に臨むのは、私はいかがなもんかなと実は思っておる一人なん
です。

それも仕方ないかも分かりません。

だけど、やっぱりひな壇におる皆さん方は、まさにその道の、行政のプロですよ。

その担当課の方から、私は思う意見が出てもいいんじゃないかなということを思って、
今回そのヒアリングは行わず、やらせていただきました。

その点で、皆さん方に、もしかしたらご迷惑、ご回答いただいた方には、ご迷惑をかけ

たかも分かりません。

しかし、これからも阿波市を担う皆様方には、ぜひ切磋琢磨していただいて、これからの阿波市を皆さん方で、私はぜひ担っていただきたいと思います。

また、最近見ておりますと、ニュースで、お米が高騰したと。非常によわった、よわった、コシヒカリが1万5,000円じゃ、8,000円じゃというとるんですけれども、これ私が思うのに、どの報道機関も、これで農家が一息ついたってというような報道がないんですよ、一つも。

阿波市の農家の方、このお米の高騰で、私は小さいながら一息ついたんでないのかなと思います。

これからも農業っていうのは、私の町の、阿波市の基幹産業です。

ぜひ守っていかなければならないし、課題も多いです。

財政が硬直化していく中、理事者の運営は、私は大変だと思います。

そこを、ぜひ市民のことを忘れることなく、サービス業務に一所懸命取り組んでいただきたいというふうに思います。

時間が参りました。ありがとうございました。

○議長（笠井安之君） これで19番原田定信君の一般質問が終了いたしました。

~~~~~

- 日程第 2 議案第38号 令和5年度阿波市一般会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 3 議案第39号 令和5年度阿波市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 4 議案第40号 令和5年度阿波市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 5 議案第41号 令和5年度阿波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 6 議案第42号 令和5年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 7 議案第43号 令和5年度阿波市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 8 議案第44号 令和5年度阿波市御所財産区特別会計歳入歳出決算認定について

- 日程第 9 議案第 45号 令和5年度阿波市水道事業会計決算認定について
- 日程第 10 議案第 46号 令和6年度阿波市一般会計補正予算（第5号）について
- 日程第 11 議案第 47号 令和6年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
- 日程第 12 議案第 48号 令和6年度阿波市介護保険特別会計補正予算（第1号）について
- 日程第 13 議案第 49号 阿波市手数料徴収条例の一部改正について
- 日程第 14 議案第 50号 阿波市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（笠井安之君） 次に、日程第2、議案第38号令和5年度阿波市一般会計歳入歳出決算認定についてから日程第14、議案第50号阿波市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正についてまでの計13件を一括議題といたします。

これより議案に対する質疑を行います。通告がありませんので、質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第38号から議案第50号までについては、会議規則第37条第1項の規定により、お手元に配付してあります議案付託表のとおり、それぞれの所管の常任委員会、決算審査特別委員会に付託いたします。

各常任委員会、決算審査特別委員会におかれましては、第3回阿波市議会定例会日程表に基づいて委員会を開催され、付託案件について審査されますようお願いいたします。

暫時休憩いたしますが、皆様はそのまま席でお待ちください。

午後0時01分 休憩

午後0時03分 再開

○議長（笠井安之君） 休憩前に引き続き会議を聞きます。

ただいま市長から追加議案として、お手元に配付のとおり、議案第51号阿波市国民健康保険条例の一部改正について及び議案第52号徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更についての議案2件が提出されました。

お諮りいたします。

以上2件を日程に追加し、追加日程第1及び追加日程第2を直ちに議題といたしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（笠井安之君） ご異議なしと認めます。よって、そのように決定いたしました。

~~~~~

追加日程第1 議案第51号 阿波市国民健康保険条例の一部改正について

追加日程第2 議案第52号 徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

○議長（笠井安之君） 追加日程第1、議案第51号阿波市国民健康保険条例の一部改正について及び追加日程第2、議案第52号徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について、この計2件を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

町田市長。

○市長（町田寿人君） 本日追加提案しております条例案件1件、その他案件1件の計2件につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

最初に、議案第51号阿波市国民健康保険条例の一部改正につきましては、国民健康保険法の改正に伴い、条例の一部改正を行うものでございます。

次に、議案第52号徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更につきましては、地方自治法第291条の3第1項及び第291条の11の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

以上、議案について提案理由の説明を申し上げましたが、議案内容の詳細につきましては、この後部長から説明をさせていただきますので、十分ご審議の上、ご賛同いただきますようお願い申し上げます。

○議長（笠井安之君） 説明が終わりました。

次に、提出されております議案について、補足説明を求めます。

森友市民部長。

○市民部長（森友邦明君） それでは、本日追加提案させていただきます議案第51号及び議案第52号の2件を一括して、補足説明をさせていただきます。

議案第51号阿波市国民健康保険条例の一部改正について。

阿波市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年9月9日提出、阿波市長。

今回の条例改正につきましては、令和6年12月2日より国保被保険者証が廃止され、マイナ保険証へ移行しますが、この変更に伴い、現行の罰則規定の一部が削除されるため、当該条例においても所要の改定を行うものでございます。

施行日は、令和6年12月2日でございます。

続きまして、議案第52号徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について。

地方自治法第291条の3第1項の規定により、徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関して、次のとおり関係地方公共団体と協議するため、同法第291条の11の規定により議会の議決を求める。

令和6年9月9日提出、阿波市長。

今回の改正内容につきましては、別表第1の2の項及び3の項中、「被保険者証及び被保険者資格証明書」を「資格確認証等」に改めるものでございます。

施行日は、令和6年12月2日でございます。

以上、議案第51号及び議案第52号についての補足説明とさせていただきます。ご審議の上、ご賛同くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

○議長（笠井安之君） 補足説明が終わりました。

これより追加日程第1、議案第51号阿波市国民健康保険条例の一部改正について及び追加日程第2、議案第52号徳島県後期高齢者医療広域連合規約の変更についての質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（笠井安之君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第51号及び議案第52号については、会議規則第37条第1項の規定により、お手元に配付いたしてあります議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

以上で本日の日程は終了いたしました。

次回の日程を報告します。

本日午後1時から、地域活性化特別委員会。

10日午前9時30分から、決算審査特別委員会。

11日午前10時から、総務常任委員会。午後1時から、議会改革特別委員会。

12日午前10時から、文教厚生常任委員会。

13日午前10時から、産業建設常任委員会です。

なお、次回の本会議は、9月19日午前10時に再開いたします。

本日はこれをもって散会いたします。

午後0時09分 散会